下水道事業等会計予算書

議案第41号

令和5年度渋川市下水道事業等会計予算

(総則)

第1条 令和5年度渋川市下水道事業等会計の予算は、次に定めるところによる。 (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理件数	21,346件
(2)	年間総処理水量	$7,815,000 \text{ m}^3$
(3)	一日平均処理水量	21, 352 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	答	378 450 壬田

管 集 整 備 事 業処 理 場 整 備 事 業268,011 千 円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業4	又益		2,628,806 千円
第1項 営業収益			684, 547 千円
第2項 営業外収	益		1,941,647 千円
第3項 特別利益			2,612 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費	費用		2,680,384 千円
第1項 営業費用			2,362,898 千円
第2項 営業外費月	Ħ		293,869 千円
第3項 特別損失			3,617 千円
第4項 予備費			20,000 千円
(次未的(日1 及び士)	ц /		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額651,406千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,363千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,228千円、過年度分損益勘定留保資金144,294千円及び当年度分損益勘定留保資金458,521千円で補てんするものとする。)。

, 1	1 4 4 1113 4 1 4 7	3 0 - 2 / 3	. 0 , 0	
	収		入	
第1款 資	本的収入			1,942,623 千円
第1項	企業債			1,234,900 千円
第2項	負担金			214,644 千円
第3項	出資金			306,026 千円
第4項	補助金			185,678 千円
第5項	貸付金償還金			1,375 千円
	支		出	
第1款 資	本的支出			2,594,029 千円

第1項 建設改良費

第2項 企業債償還金

第3項 投資

第4項 予備費

(債務負担行為)

1,050,256 千円

1,531,373 千円

2,400 千円

10,000 千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
物聞沢水質管理センター再構築	令和5年度から	1 124 000
工事	令和9年度まで	1, 134, 900

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定 める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	488, 700	証書借入又 は証券発行	年 5.0%以内(ただし、利率見直し	政府資金については、その融資条件に
流域下水道事業	39, 200		方式で借り入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構	より、銀行その他の 場合にはその債権 者と協定するもの
特定環境保全公共 下水道事業	286, 400		資金について、利 率の見直しを行っ	による。ただし、企 業財政の都合によ
農業集落排水事業	420, 600		た後においては、 当該見直し後の利 率)	り据置期間及び償 還期限を短縮し、又 は繰上償還もしく
合 計	1, 234, 900		** /	は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと 定める。
 - (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
 - (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び投資間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流 用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な ければならない。

(1) 職員給与費

172,476 千円

(2) 交際費

20 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 は、538,026 千円である。

令和5年2月27日提出

渋川市長 髙 木 勉

下水道事業等会計予算説明書

添付書類

- 予算の実施計画
- 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
- 給与費明細書
- 債務負担行為に関する調書
- 予定貸借対照表(当年度分)
- 予定損益計算書(前年度分)
- 予定貸借対照表(前年度分)
- 注記表
- 予算説明書(参考資料)

令和5年度 渋川市下水道事業等会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	下水道事業は	又益	2,628,806	
	1 営業収益		684,547	
		1 下水道使用料	679,400	下水道使用料
		2 その他の営業収益	5,147	一般会計負担金(雨水処理分)等
	2 営業外収	益	1,941,647	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	559,529	一般会計負担金(雨水処理分以外)
		3 他会計補助金	538,026	一般会計補助金
		4 補助金	3,917	国•県補助金
		5 長期前受金戻入	802,597	長期前受金戻入
		6 雑収益	8,521	净化槽管理負担金等
		7 消費税及び地方消費税還付金	29,056	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		2,612	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	2,600	汚水管移設補償金等

支 出

欠	項		予定額	備考
<u>'` </u>		<u> </u>	千円	um '73
	下水道事業	費用	2,680,384	
ĺ	1 営業費月	Ħ	2,362,898	
		1 管渠費	109,864	下水管の維持管理に必要な費用
		2 ポンプ場費	11,331	ポンプ施設の維持管理に必要な費用
		3 処理場費	437,941	汚水の処理、処理施設の維持管理に必要な費用
		4 業務費	59,192	使用料・受益者負担金の徴収業務に必要な費用
		5 総係費	140,149	事業運営に必要な総括的な費用
		6 減価償却費	1,438,645	有形無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	17,516	有形固定資産の除却費
	8 流域下水道維持管理費		148,260	流域下水道維持管理負担金
ĺ	2 営業外費	 費用	293,869	
		1 浄化槽管理費	16,821	個人設置型浄化槽の管理に必要な費用
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	248,824	企業債支払利息
		3 消費税及び地方消費税	28,212	消費税及び地方消費税
		4 雑支出	12	不用品売却原価及び雑費
	3 特別損失	Ę	3,617	
		1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	3,605	固定資産除却費
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
			千円	
1	資本的収入		1,942,623	
	1 企業債		1,234,900	
		1 企業債	1,234,900	公共下水道事業債等
	2 負担金		214,644	
		1 負担金	214,644	工事負担金、一般会計負担金、受益者負担金
	3 出資金		306,026	
		1 他会計出資金	306,026	一般会計出資金
	4 補助金		185,678	
		1 国庫補助金	171,478	社会資本整備総合交付金
	2 県補助金		14,200	公共下水道事業費補助金
	5 貸付金償	還金	1,375	
		1 貸付金償還金	1,375	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予定額	備考		
			千円			
1	資本的支出		2,594,029			
	1 建設改良	費	1,050,256			
		1 事務費	86,942	建設改良事務費		
		2 管渠整備費	605,522	下水管等整備費		
		3 処理場整備費	327,200	処理施設整備費		
		4 流域下水道建設費	30,592	流域下水道建設負担金		
	2 企業債償	還金	1,531,373			
		1 企業債償還金	1,531,373	企業債償還金		
	3 投資		2,400			
	1 貸付金		2,400	水洗便所改造資金貸付金		
	4 予備費		10,000			
		1 予備費	10,000	予備費		

令和5年度 渋川市下水道事業等会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

当年度純利益(△は純損失) 減価償却費 1,438,645 千円 固定資産院却損 17,475 千円 固定資産売却損益(△は益) 0 千円 長期前受金戻入 △ 802,597 千円 受取利息 △ 1 千円 支払利息 248,824 千円 未払金の増減額(△は増加) 3,547 千円 未払金の増減額(△は減少) △ 64,821 千円 引当金の増減額(△は減少) 348 千円 前受金の増減額 (△は減少) 348 千円 前受金の増減額 1 千円 受取利息 1 千円 受取利息 248,824 千円 業務活動によるキャッシュ・フロー 494,947 千円 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 △ 974,152 千円 固定資産の売却による収入 0 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 613,862 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 613,862 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 △ 974,152 千円 固定資産の取得による収入 0 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 3 1,234,900 千円 企業債の償還による支出 △ 1,531,371 千円 出資金による収入 306,026 千円 貸付金による収入 306,026 千円 資金増加額(又は減少額) △ 1,025 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金増取る 419,080 千円	1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損 17, 475 千円 固定資産売却損益 (△は益) 0 千円 長期前受金戻入		当年度純利益 (△は純損失)	△ 97,650 千円
固定資産売却損益(△は益)		減価償却費	1,438,645 千円
長期前受金戻入		固定資産除却損	17,475 千円
受取利息 支払利息 未収金の増減額(△は増加) 未収金の増減額(△は減少) 引当金の増減額(△は減少) 引当金の増減額(△は減少) 引数の増減額(○では減少) のでは減額 のでであるの増減額 のでであるの増減額 のでであるの増減額 のでであるのであるのである。 では、このであるのであるである。 のでであるである。 のでであるである。 のでであるである。 のでであるである。 のでであるである。 のでであるである。 のである。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 ので		固定資産売却損益(△は益)	0 千円
支払利息 未収金の増減額(△は増加) 未払金の増減額(△は減少)		長期前受金戻入	△ 802,597 千円
未収金の増減額(△は増加) 3,547 千円 未払金の増減額(△は減少) 348 千円 引当金の増減額(△は減少) 348 千円 前受金の増減額 (△は減少) 348 千円 前受金の増減額 0 千円 小計 743,770 千円 受取利息 1 千円 交払利息 248,824 千円 業務活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 0 千円 固定資産の売却による収入 0 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債によるキャッシュ・フロー 企業債によるキャッシュ・フロー 企業債によるマンシュ・フロー 企業債の償還による支出 1,234,900 千円 公業債の償還による支出 Δ 1,531,371 千円 出資金による収入 306,026 千円 負付金による収入 306,026 千円 負付金による収入 カー・フロー 対務活動によるキャッシュ・フロー 8,530 千円 資金増加額(又は減少額) Δ 1,025 千円 資金増加額(又は減少額) Δ 110,385 千円		受取利息	△ 1 千円
未払金の増減額(△は減少) 348 千円 引当金の増減額(△は減少) 348 千円 前受金の増減額 0 千円 小計 743,770 千円 受取利息 1 千円 支払利息 △ 248,824 千円 業務活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 △ 974,152 千円 固定資産の取得による支出 △ 974,152 千円 固定資産の売却による収入 0 千円 固定資産取得に充当する補助金等 360,290 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 613,862 千円 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 1,234,900 千円 企業債の償還による支出 △ 1,531,371 千円 出資金による収入 306,026 千円 貸付金による収入 306,026 千円 貸付金による収入支出 △ 1,025 千円 財務活動によるキャッシュ・フロー 8,530 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円		支払利息	248,824 千円
引当金の増減額(△は減少) 348 千円 前受金の増減額 0 千円 小計 743,770 千円 受取利息 1 千円 支払利息 △ 248,824 千円 業務活動によるキャッシュ・フロー 超定資産の取得による支出 △ 974,152 千円 固定資産の売却による収入 0 千円 固定資産取得に充当する補助金等 360,290 千円 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 1,234,900 千円 企業債の償還による支出 △ 1,531,371 千円 出資金による収入 306,026 千円 対務活動によるキャッシュ・フロー ※ 530 千円 財務活動によるキャッシュ・フロー 8,530 千円		未収金の増減額(△は増加)	3,547 千円
前受金の増減額 0 千円 小計 743,770 千円 受取利息 1 千円 支払利息		未払金の増減額(△は減少)	△ 64,821 千円
小計 受取利息 支払利息 支払利息 業務活動によるキャッシュ・フロー 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 固定資産の売却による収入 固定資産取得に充当する補助金等 投資活動によるキャッシュ・フロー を業債によるキャッシュ・フロー 企業債によるをサッシュ・フロー 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入 貸付金による収入 負付金による収入 支出 財務活動によるキャッシュ・フロー を業債の償還による支出 の 1,234,900 千円 公業債の償還による支出		引当金の増減額(△は減少)	348 千円
受取利息		前受金の増減額	0 千円
支払利息 業務活動によるキャッシュ・フロー 担定資産の取得による支出 固定資産の売却による収入 固定資産取得に充当する補助金等 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債によるヤッシュ・フロー 企業債の償還による支出 出資金による収入 負付金による収入 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 出資金による収入 資付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 出資金による収入 資付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金増加額(又は減少額) Δ 110,385 千円 資金期首残高		小計	743,770 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 固定資産の売却による収入 固定資産取得に充当する補助金等 投資活動によるキャッシュ・フロー 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入 貸付金による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 出資金による収入 資金が表別 対務活動によるキャッシュ・フロー 日前の資金による収入 日前の登録による支出 日前の登録による支出 日前の登録による支出 日前の登録による支出 日前の登録による収入 日前の登録による対象に対象による収入 日前の登録による収入 日前の登録による収入 日前の登録による収入 日前の登録による中間の登録による対象による収入 日前の登録による対象による収入 日前の登録による対象による対象による対象による対象による対象による対象による対象による対象		受取利息	1 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出		支払利息	△ 248,824 千円
固定資産の取得による支出		業務活動によるキャッシュ・フロー	494,947 千円
固定資産の取得による支出			
固定資産の売却による収入 固定資産取得に充当する補助金等 投資活動によるキャッシュ・フロー 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー を業債が復還による支出 の 1,234,900 千円	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得に充当する補助金等 投資活動によるキャッシュ・フロー 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 登付金による収入 ないるでは、おして、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対		固定資産の取得による支出	△ 974, 152 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 当,234,900 千円 公業債の償還による支出 公1,531,371 千円 出資金による収入 306,026 千円 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 多,530 千円 資金期首残高 △110,385 千円 529,465 千円		固定資産の売却による収入	0 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入		固定資産取得に充当する補助金等	360, 290 千円
企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 1, 234, 900 千円 △ 1, 531, 371 千円 306, 026 千円 △ 1, 025 千円 8, 530 千円 △ 110, 385 千円 529, 465 千円		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,862 千円
企業債による収入 企業債の償還による支出 出資金による収入 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 1, 234, 900 千円 △ 1, 531, 371 千円 306, 026 千円 △ 1, 025 千円 8, 530 千円 △ 110, 385 千円 529, 465 千円			
企業債の償還による支出	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金による収入 貸付金による収入支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金期首残高		企業債による収入	1,234,900 千円
貸付金による収入支出 △ 1,025 千円 財務活動によるキャッシュ・フロー 8,530 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金期首残高 529,465 千円		企業債の償還による支出	△ 1,531,371 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー 8,530 千円 資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金期首残高 529,465 千円		出資金による収入	306,026 千円
資金増加額(又は減少額) △ 110,385 千円 資金期首残高 529,465 千円		貸付金による収入支出	△ 1,025 千円
資金期首残高 529, 465 千円		財務活動によるキャッシュ・フロー	8,530 千円
資金期首残高 529, 465 千円			
New A. Unit Lord Line			△ 110,385 千円
資金期末残高 419,080 千円			529, 465 千円
	資金	定期末残高	419,080 千円

1 総 括 (単位:千円)

	사다 1口									1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		職員数	文(人)		給	与	費		法 定	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計	福利費	合 計
	損益勘定 支弁職員		() 13		47,937	27,220	7,191	82,348	15,476	97,824
本年度	資本勘定 支弁職員		9		34,757	21,783	5,214	61,754	11,698	73,452
/X	合計		() 22		82,694	49,003	12,405	144,102	27,174	171,276
\ \frac{1}{2}	損益勘定 支弁職員		(1) 13	861	46,753	27,181	7,015	81,810	15,447	97,257
前年度	資本勘定 支弁職員		9		36,305	21,300	5,448	63,053	12,086	75,139
/又	合計		(1) 22	861	83,058	48,481	12,463	144,863	27,533	172,396
	損益勘定 支弁職員		(-1)	-861	1,184	39	176	538	29	567
比較			()		-1,548	483	-234	-1,299	-388	-1,687
	合計		(-1)	-861	-364	522	-58	-761	-359	-1,120

注()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,346	1,626	1,173	10	5,607	60
	前年度	3,360	1,494	1,111	15	4,892	30
手当の内訳	比 較	-1,014	132	62	-5	715	30
子司07/1100	区分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,359		2,595	18,404	15,823	
	前年度	1,359		2,635	18,511	15,074	
	比 較			-40	-107	749	

(1) 会計年度任用職員以外の職員 (単位:千円)

_	1) 云川十次		アイントゥン・「取」	~					(-	于177.111/
		職員数	文(人)		給	与	費		法 定	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計	福利費	合 計
	損益勘定 支弁職員		() 13		47,937	27,220	7,191	82,348	15,476	97,824
本年度	資本勘定 支弁職員		9		34,757	21,783	5,214	61,754	11,698	73,452
X	合計		() 22		82,694	49,003	12,405	144,102	27,174	171,276
前	損益勘定 支弁職員		() 13		46,753	27,066	7,015	80,834	15,294	96,128
年度	資本勘定 支弁職員		9		36,305	21,300	5,448	63,053	12,086	75,139
反	合計		() 22		83,058	48,366	12,463	143,887	27,380	171,267
	損益勘定 支弁職員		()		1,184	154	176	1,514	182	1,696
比較	資本勘定 支弁職員		()		-1,548	483	-234	-1,299	-388	-1,687
	合計			Alkek	-364	637	-58	215	-206	9

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて 記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位・千円)

							(+
	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,346	1,626	1,173	10	5,607	60
	前年度	3,360	1,494	1,111	15	4,892	30
手当の内訳	比較	-1,014	132	62	-5	715	30
于当の内部	区 分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,359		2,595	18,404	15,823	
	前年度	1,359		2,635	18,396	15,074	
	比 較		·	-40	8	749	

(2) 会計年度	任用職員							<u>í</u>)	単位:千円)
		職員数	文(人)		給	与	費		法 定	
	区分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計	福利費	合 計
+	損益勘定 支弁職員		()							
本年度	資本勘定 支弁職員		()							
反	合計		()							
<u> </u>	損益勘定 支弁職員		(1)	861		115		976	153	1,129
前年度	資本勘定 支弁職員		()							
汉	合計		(1)	861		115		976	153	1,129
	損益勘定 支弁職員		(-1)	-861		-115		-976	-153	-1,129
比較	資本勘定 支弁職員									
	合計	TU 1 46 4	(-1)	-861		-115	0 1 to 1 to 1 to 1 to 1	-976	-153	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内 は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

	区分	期末手当
手当の内訳	本年度	
1 = 4 > 1 1 助 (前年度	115
	比 較	-115

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

	コペント日 1/2/11日ペン・フリル	д	_	117.	
区分	増減額	增減事由別内訳		説明	備考
		給与改定に伴う増減分	191		
給 料	-364	昇級に伴う増加分	329		
		その他の増減分	-884	職員の異動による	
手 当	637	制度改正に伴う増加分	773	勤勉手当 •1.9月→2.0月	
		その他の増減分	-136	職員の異動による 他	

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載 (3 給料及び手当の状況において同じ)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区	分	事務·技術職	技能労務職
	平均給料月額(円)	313,704	
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	348,235	
	平均年齢(歳)	40.4	
	平均給料月額(円)	313,476	
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	349,062	
	平均年齢(歳)	40.5	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

(2) 初任給 (単位:円)

				(
区分	事務•技術職 技能労務職		一般会計の制度		
区 万	争伤"1X州城	1又配力伤哦	一般行政職	技能労務職	
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600	
短大卒	167,100		167,100		
大学卒	185,200		185,200		

(3) 級別職員数

(3)	√π.	事務•打		技能労	務職
区分	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	1級	1	4.5	, ,	()
	2級	() 5	22.8	()	()
	3級	8	36.4	()	()
	4級	6	27.3	()	()
令和5年1月1日現在	5級	1	4.5	()	()
	6級	1	4.5	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	22	100.0	()	()
	1級	()	()	()	()
	2級	() 5	23.8	()	()
	3級	8	38.1	()	()
	4級	() 6	() 28.5	()	()
令和4年1月1日現在	5級	1	4.8	()	()
	6級	1	4.8	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	21	100.0	()	()

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務·技術職	主事	主事	主任·主査	主幹·統括主幹	課長補佐	課長	参事·副局長	局長

(4) 昇給

(4)			合 計	職種別	[] 内訳
	区分		白 訂	事務·技術職	技能労務職
	職員数	(A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	22	22	
		1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
本		3号給 (人)			
本年度	号給数別	4号給 (人)	20	20	
皮	内訳	5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	職員数	(A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	22	22	
		1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
前		3号給 (人)			
前年度	号給数別	4号給 (人)	18	18	
皮	内訳	5号給 (人)			
		6号給 (人)	2	2	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
	比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳		
区 刀	王.帆性	事務•技術職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	45.45	45.45		
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

(6) 期末手当·勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	/m <i>1</i> -5
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)		
本中及	2.200	2.200	4.40	行	
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	/	
削牛皮	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	<i>≒</i>	
一阪云町の制度	2.200	2.200	4.40	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

(6) (1)		
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
地域手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

								()	元・ 1/
事項	限度額	前年度末。 義務発生	までの支払 (見込)額		以降の支払 上予定額		左の財	源内訳	
事 · 炽		期間	金 額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	受益者 負担金	損益勘定 留保資金
公共下水道公共渋 川舗装復旧工事	20,414			令和5年度	20,414	1,000	18,300	1,020	94
公共下水道特環渋 川汚水管布設工事	10,999			令和5年度	10,999	500	9,900	549	50
物聞沢水質管理センター再構築工事 (第2期)	1,113,000	令和3年度 ~ 令和4年度	415,631	令和5年度	697,369	348,600	348,600		169
物聞沢水質管理センター再構築工事 (第3期)	1,134,900			令和5年度 ~ 令和9年度	1,134,900	567,400	567,400		100

令和5年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

	資産	の部		
	円	円	円	円
1固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1, 861, 260, 133		
口建物	3, 944, 502, 986			
減価償却累計額	△565, 681, 478	3, 378, 821, 508		
ハ構築物	38, 124, 884, 115			
減価償却累計額	$\triangle 4, 213, 237, 854$	33, 911, 646, 261		
二機械及び装置	2, 966, 081, 518			
減価償却累計額	△853, 036, 618	2, 113, 044, 900		
ホ車両及び運搬具	2, 550, 890			
減価償却累計額	$\triangle 1, 283, 500$	1, 267, 390		
へ 工具、器具及び備品	7, 140, 314			
減価償却累計額	$\triangle 4, 271, 674$	2, 868, 640		
ト建 設 仮 勘 定	-	721, 828, 001		
有形固定資産合計			41, 990, 736, 833	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流域下水道施設利用権	-	609, 260, 570		
無形固定資産合計			609, 260, 570	
(3) 投				
イ長 期 貸 付 金	-	3, 659, 650		
投資合計			3, 659, 650	
固定資産合計				42, 603, 657, 053
2流動資産				
(1) 現 金 預 金			419, 079, 871	
(2) 未 収 金		141, 616, 002		
貸 倒 引 当 金	<u>-</u>	$\triangle 2, 156, 000$	139, 460, 002	
流動資産合計			-	558, 539, 873

43, 162, 196, 926

資 産 合 計

	負債の部	
3 固 定 負 債 (1) 企 業 債 イ充 当 企 業 債 合 計 固 定 負 債 合 計		18, 694, 237, 633
4流動負債		
(1) 企 業 債 イ建設改良費等 等 イ充当企業債合計 (2) 未 払 金 (3) 引 当 金	1, 511, 435, 540 1, 511, 435, 540 299, 185, 894	
(3) 引 当 金 イ賞 与 引 当 金	11 220 000	
口法定福利引当金	11, 339, 000 2, 106, 000	
引 当 金 合 計 流 動 負 債 合 計	13, 445, 000	1, 824, 066, 434
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	23, 022, 177, 100	
収益化累計額	$\triangle 3,324,459,807$	
繰 延 収 益 合 計	<u>-</u>	19, 697, 717, 293
負 債 合 計		40, 216, 021, 360
6 資 本 金	資本の部	1, 074, 120, 000
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ他 会 計 負 担 金	1, 861, 104, 133	
資本剰余金合計	1, 861, 104, 133	
(2) 利益剰余金		
イ減 債 積 立 金 水石度土地 用 和 提 A	155, 253, 433	
口当年度未処理欠損金	<u>144, 302, 000</u>	

10, 951, 433

1, 872, 055, 566

2, 946, 175, 566

43, 162, 196, 926

利益剰余金合計

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負債資本合計

令和4年度 渋川市下水道事業等予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(14 11/ 2 1 2	, , .	H 円	円	円
1	営	業収益		1,3	1.4	1.3
-	(1)		料	624, 499, 000		
	(2)		益	5, 170, 000	629, 669, 000	
2	営	業費用			,,	
	(1)		費	91, 264, 000		
	(2)		費	13, 628, 000		
	(3)		費	350, 112, 000		
	(4)		費	50, 651, 000		
	(5)		費	126, 057, 000		
	(6)		費	1, 446, 658, 000		
	(7)	資 産 減 耗	費	11, 470, 000		
	(8)	流域下水道維持管理	費	138, 862, 000	2, 228, 702, 000	
		営 業 損	失			1, 599, 033, 000
3	営	業 外 収 益				
Ü	(1)		金	1,000		
	(2)		金	471, 654, 000		
	(3)		金	589, 629, 000		
	(4)		金	3, 917, 000		
	(5)		入	815, 225, 000		
	(6)		益	8, 059, 000	1, 888, 485, 000	
4	営	業 外 費 用			_, , ,	
	(1)		費	16, 874, 000		
			費	270, 134, 000		
		雑 支	出	48, 098, 000	335, 106, 000	1, 553, 379, 000
		経 常 損	失			45, 654, 000
_	# - +-		/ (10, 001, 000
Э	特(1)	別和益	*	<i>c</i> 000		
	(1)		益	6, 000		
	(2)		益	6,000	0.00 0.00	
0	(3)		益	250, 000	262, 000	
6	特(1)		 	<i>c</i> 000		
	(1)		損場	6,000		
	(2)		損生	0	1 960 000	A 000 000
	(3)	その他特別損	失	1, 254, 000	1, 260, 000	△998, 000
		当 期 純 損	失			46, 652, 000
		前年度繰越利益剰余	金			0
		当年度未処理欠損	金			46, 652, 000

令和4年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

	資 産	の部		
	円	円	円	円
1固定資産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 土 地		1, 861, 104, 133		
口建物	3, 944, 502, 986			
減価償却累計額	$\triangle 424, 260, 478$	3, 520, 242, 508		
ハ構築物	37, 495, 625, 115			
減価償却累計額	$\triangle 3, 129, 880, 854$	34, 365, 744, 261		
ニ機 械 及 び 装 置	2, 886, 628, 518			
減価償却累計額	△668, 821, 618	2, 217, 806, 900		
ホ車両及び運搬具	2, 550, 890			
減価償却累計額	△855, 500	1, 695, 390		
へ 工具、器具及び備品	7, 140, 314			
減価償却累計額	$\triangle 3, 124, 674$	4, 015, 640		
ト建 設 仮 勘 定	_	501, 998, 001		
有形固定資産合計			42, 472, 606, 833	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流域下水道施設利用権		609, 527, 570		
無形固定資産合計	_	_	609, 527, 570	
(3) 投 資				
イ長 期 貸 付 金		2, 634, 650		
投 資 合 計	-		2, 634, 650	
固定資産合計		•		43, 084, 769, 053
7				
2流動資産				
(1) 現 金 預 金			529, 465, 029	

146, 089, 646

△2, 061, 000

144, 028, 646

673, 493, 675

43, 758, 262, 728

(2) 未

収

資

貸倒引当金

産

流動資産合計

金

合

計

	負債の部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債 イ建設改良費等 イ充当企業債 企業債合計 固定負債合計		19 070 779 179
		18, 970, 773, 173
4流動負債		
(1) 企業債イ建設改良費等イ充当企業債	1, 531, 371, 320_	
企 業 債 合 計	1, 531, 371, 320	
(2) 未 払 金	364, 933, 376	
(3) 引 当 金		
イ賞 与 引 当 金	11, 269, 000	
口 法 定 福 利 引 当 金	2, 092, 000	
引 当 金 合 計	13, 361, 000	
流 動 負 債 合 計		1, 909, 665, 696
5 繰 延 収 益		
長期前受金	22 660 601 100	
収益化累計額	22, 660, 601, 100	
	$\triangle 2, 521, 862, 807$	00 100 700 000
繰延収益合計	-	20, 138, 738, 293
負 債 合 計		41, 019, 177, 162
	資本の部	
6資 本 金		769, 380, 000
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ他 会 計 負 担 金	1, 861, 104, 133	

1	JUL	云 i	丁 万	1 担	亚.
	資	本 剰	余	金合	計
(2) 利	」 益	剰	余	金	
イ	減	債	積	<u>\f\</u>	金
F	当当	平度 未	・処理	里欠拍	金員
	利	益 剰	余	金合	計
	剰	余	金	合	計
	資	本		合	計

負債資本合計

155, 253, 433 46, 652, 000 108, 601, 433

1, 861, 104, 133

1, 969, 705, 566 2, 739, 085, 566 43, 758, 262, 728

令和5年度渋川市下水道事業等会計予算注記表

1 重要な会計方針に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産、無形固定資産とも定額法による。
 - 主な耐用年数 建物 15~50年、構築物 30~60年、機械及び装置 10~20年、工具、器具及び備品 4~10年

(2) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金は、群馬県市町村総合事務組合へ退職手当の支給事務に 係る負担金を拠出して費用化し、また追加的な費用の発生は見込まれな いため、計上しない。
- ・貸倒引当金は、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率は、不納欠損が確定している直近の過去5年間の不納欠損率の平均値により算出している。
- ・賞与引当金、法定福利引当金は、職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (3)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,518,322千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業等会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及び汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑
	排水の処理
特定環境保全公	特定環境保全公共下水道事業計画区域内における、し
共下水道事業	尿及び生活雑排水の処理

農業集落排水事	農業集落排水事業計画区域内における、し尿及び生活
業	雑排水の処理
特定地域生活排	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、
水処理事業	浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理(環境省の補
	助事業)
個別排水処理事	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、
業	浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理(市の単独事
	業)
汚水処理施設(コミ	金井住宅団地及び三原田住宅団地における、し尿及び
ュニティ・フ゜ラント)事業	生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落排 水事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	汚水処理 施設 (コミュニ ティ・プラント) 事業	調整額	合 計
営業収益	334, 032	104, 510	168, 428	2, 757	1, 152	11, 907		622, 786
営業費用	880, 798	403, 620	916, 350	18, 912	9, 098	80, 508		2, 309, 286
営業損益	△ 546,766	△ 299, 110	△ 747, 922	△ 16, 155	△ 7,946	△ 68,601		△ 1,686,500
経常損益	△ 32,419	△ 19,799	△ 41,199	△ 901	△ 437	△ 1,896		△ 96,651
セグメント資産	15, 828, 577	9, 409, 759	17, 312, 538	64, 590	20, 613	554, 332	△ 28, 212	43, 162, 197
セグメント負債	14, 191, 667	9, 095, 305	16, 386, 432	94, 848	41, 130	434, 851	△ 28, 212	40, 216, 021
その他の項目								
他会計繰入金	556, 041	258, 862	672, 231	15, 840	16, 667	30, 960		1, 550, 601
減価償却費	507, 560	279, 359	598, 984	3, 359	47	49, 336	_	1, 438, 645
支払利息	82, 698	60, 697	103, 983	857	589	0		248, 824

[※] セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメントごとに算出した未払消費税及び地方消費税又は未収消費税及び地方消費税還付金の相殺である。

令和5年度 渋川市下水道事業等会計予算説明書(参考資料)

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
	SV SUC L. SV		千円	
1	営業収益		684,547	
	1 下水道使用		679,400	
		1 下水道使用料	679,400	下水道使用料
	2 その他の質	営業収益	5,147	
		1 手数料	72	排水設備指定工事店証交付手数料
		2 他会計負担金	5,069	一般会計負担金(雨水処理分)
		3 材料売却収益	6	材料売却収益
2	営業外収益		1,941,647	
	1 受取利息	及び配当金	1	
		1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計負担	<u></u> 担金	559,529	
		1 他会計負担金	559,529	一般会計負担金(雨水処理分以外)
	3 他会計補助	助金	538,026	
		1 他会計補助金	538,026	一般会計補助金
	4 補助金		3,917	
		1 補助金	3,917	国•県補助金
	5 長期前受金		802,597	
		1 長期前受金戻入		長期前受金戻入
	6 雑収益		8,521	
		1 土地建物使用料	284	土地建物使用料
		2 浄化槽管理負担金	8,215	净化槽管理負担金
		3 その他雑収益	22	その他雑収益
	7 消費税及0	び地方消費税還付金	29,056	
		1 消費税及び地方消費税還 1 付金		消費税及び地方消費税還付金
3	特別利益		2,612	
	1 固定資産		6	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
	2 過年度損益	上 益修正益	6	
		1 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
	3 その他特別	l	2,600	
		1 その他特別利益		 汚水管移設補償金等
	 収 益	的 収 入 合 計	2,628,806	
	4人 盆		4,048,806	

項		i 節	予定額	説明
~	Н Н	M1	千円	
1	営業費用		2,362,898	
	1 管渠費		109,864	
		10 備消品費	207	備消品費
		11 燃料費	14	燃料費
		12 光熱水費	2,201	光熱水費
		14 通信運搬費	3,427	通信運搬費
		16 委託料	36,068	委託料
		18 賃借料	3,079	賃借料
		19 修繕費	26,728	修繕費
		22 動力費	36,850	動力費
		30 負担金	708	負担金
		32 保険料	545	保険料
		34 公課費	37	公課費
	2 ポンプ場費	<u>+</u>	11,331	
		10 備消品費	70	備消品費
		12 光熱水費	688	光熱水費
		14 通信運搬費		通信運搬費
		16 委託料		委託料
		19 修繕費		修繕費
		22 動力費		動力費
		32 保険料	6	保険料
	3 処理場費		437,941	
		10 備消品費		備消品費
		11 燃料費		燃料費
		12 光熱水費		光熱水費
		14 通信運搬費		通信運搬費
		16 委託料	258,779	
		17 手数料		手数料
		18 賃借料		賃借料
		19 修繕費		修繕費
		22 動力費		動力費
	, <u></u>	32 保険料		保険料
	4 業務費	10	59,192	
		10 備消品費		備消品費
		16 委託料		委託料
		25 補償費		補償費 負担金
	5 総係費	30 負担金	140,149	
	10 心怀其	1 給料	140,149	
l	I	1 形口不干	44,078	<u> </u>

	2 手当等	19,381	扶養手当	852
			管理職手当	1,359
			通勤手当	616
			特殊勤務手当	5
			 時間外勤務手当	1,813
			休日勤務手当	30
			住居手当	762
			期末手当	6,456
			勤勉手当	5,738
			児童手当	360
			地域手当	1,390
	5 法定福利費	13,077	法定福利費	
	6 旅費	76	一般旅費	50
			研修旅費	26
	8 報償費	50	報償費	
	10 備消品費	1,582	備消品費	
	11 燃料費	132	燃料費	
	13 印刷製本費	26	印刷製本費	
	14 通信運搬費	549	通信運搬費	
	15 広告料	418	広告料	
	16 委託料	29,690	委託料	
	17 手数料	718	手数料	
	18 賃借料	1,817	賃借料	
	19 修繕費	5,789	修繕費	
	27 交際費	20	交際費	
	28 食糧費	10	食糧費	
	29 厚生費	118	厚生費	
	30 負担金	6,704	負担金	
	32 保険料	74	保険料	
	34 公課費		公課費	
	40 退職手当組合負担金	6,612	退職手当組合負担金	
	80 賞与引当金繰入額	·	賞与引当金繰入額	
	82 法定福利引当金繰入額		法定福利引当金繰入額	
	88 貸倒引当金繰入額	2,156	貸倒引当金繰入額	
6 減価償却費	事	1,438,645		
	1 有形固定資産減価償却費	1,410,568	建物減価償却費	141,421
			構築物減価償却費	1,083,357
			機械及び装置減価償却費	184,215
			車両及び運搬具減価償却費	428
			工具、器具及び備品減価償却費	1,147
	2 無形固定資産減価償却費	28,077	施設利用権減価償却費	

	7 資産減耗到	典	17,516	
		1 固定資産除却費	17,516	構築物除却費等
	8 流域下水流		148,260	
		1 流域下水道維持管理負担	148,260	利根川上流流域下水道(県央処理区)維持管理費負担金
2	営業外費用		293,869	
	1 浄化槽管理	理費	16,821	
		1 給料	3,859	給料
		2 手当等	1,953	扶養手当 240
				通勤手当 24
				時間外勤務手当 54
				住宅手当 282
				期末手当 532
				勤勉手当 458
				児童手当 240
				地域手当 123
		5 法定福利費	1,195	法定福利費
		10 備消品費	30	備消品費
		11 燃料費	89	燃料費
		14 通信運搬費	7	通信運搬費
		19 修繕費	85	修繕費
		29 厚生費	10	厚生費
		30 負担金	8,359	負担金
		32 保険料	16	保険料
		35 退職手当組合負担金	579	退職手当組合負担金
		37 賞与引当金繰入額	539	賞与引当金繰入額
		38 法定福利引当金繰入額	100	法定福利引当金繰入額
	2 支払利息		248,824	
		1 企業債利息	248,824	企業債利息
	3 消費税及で	び地方消費税	28,212	
		1 消費税及び地方消費税	28,212	消費税及び地方消費税
	4 雑支出	ı	12	
		1 不用品売却原価	6	不用品壳却原価
		2 雑支出	6	雑支出
3	特別損失	ı	3,617	
	1 固定資産		6	
		1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
	2 過年度損益	l	6	
		1 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
	3 その他特別		3,605	
		1 その他特別損失		固定資産除却費等
	<u> </u>	2 12 14/44/2000	2,000	

4	予備費							20,000	
	1 予備	費						20,000	
			1	予備	費			20,000	予備費
	収	益	的	支	出	合	計	2,680,384	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額	説明
	•		千円	千円
1	企業債		1,234,900	
	1 企業債		1,234,900	
		1 企業債	1,234,900	公共下水道事業債、流域下水道事業債、特定環境保 全公共下水道事業債、農業集落排水事業債
2	負担金		214,644	
	1 負担金		214,644	
		1 負担金	214,644	工事負担金 25,686
				一般会計負担金 141,951
				受益者負担金(分担金) 47,007
3	出資金		306,026	
	1 他会計出資	資金	306,026	
		1 一般会計出資金	306,026	一般会計出資金
4	補助金		185,678	
	1 国庫補助金	金	171,478	
		1 国庫補助金	171,478	社会資本整備総合交付金
	2 県補助金		14,200	
		1 県補助金	14,200	公共下水道事業費補助金
5	貸付金償還金		1,375	
	1 貸付金償達	景金	1,375	
		1 貸付金償還金	1,375	水洗便所改造資金貸付金償還金
	資本	的 収 入 合 計	1,942,623	

支 出

項	目	節	予 定 額	説明	
	•		千円		千円
1	建設改良費		1,050,256		
	1 事務費		86,942		
		1 給料	34,757	給料	
		2 手当等	22,383	扶養手当	1,254
				通勤手当	533
				特殊勤務手当	5
				時間外勤務手当	3,740
				休日勤務手当	30
				住居手当	582
				期末手当	7,940
				勤勉手当	6,617
				児童手当	600
				地域手当	1,082
		5 法定福利費	11,698	法定福利費	

	10 備消品費	829	備消品費
	11 燃料費		燃料費
	13 印刷製本費	291	印刷製本費
	16 委託料	11,348	委託料
	17 手数料	27	手数料
	19 修繕費	134	修繕費
	29 厚生費	89	厚生費
	32 保険料	30	保険料
	40 退職手当組合負担金	5,214	退職手当組合負担金
2 管渠整位		605,522	
	16 委託料	50,871	実施設計業務委託(公共・金井地区)
			実施設計業務委託(特環・渋川(御蔭)地区)
			マンホール調査業務委託(公共・渋川地区)
	20 路面復旧費	155,779	舗装復旧工事
			公共渋川第1工区(金井)
			公共渋川第2工区(金井)
			公共渋川第3工区(金井)
			公共渋川第4工区(渋川(元町))
			公共渋川第5工区(渋川(裏宿・川原町))
			公共渋川第6工区(金井(軽浜))
			公共渋川第7工区(行幸田)
			公共渋川第8工区(半田)
			公共渋川第9工区(半田)
			公共市道6-6162号線(北橘町八崎)
			特環渋川第1工区(行幸田)
			特環渋川第2工区(有馬)
			特環渋川第3工区(有馬)
			農集市道子持入口並木線(中郷)
			農集市道5-4032号線(赤城町溝呂木)
	21 請負費	369,135	汚水管布設工事
			公共渋川第1工区(金井)
			公共渋川第2工区(金井)
			公共渋川第3工区(金井)
			公共渋川第4工区(金井)
			公共渋川第5工区(金井·阿久津)
			公共渋川第6工区(渋川(入沢))
			公共渋川第7工区(渋川(御蔭))
			公共渋川第8工区(渋川(御蔭))
			公共渋川第9工区(渋川(入沢))
			公共渋川第10工区(行幸田)
			公共渋川第11工区(半田)
	I	1	

ı	1 1		
			公共渋川第13工区(半田)
			公共渋川第14工区(渋川(入沢))
			公共渋川第15工区(渋川(御蔭))
			特環渋川第1工区(有馬)
			特環渋川第2工区(有馬)
			特環渋川第3工区(有馬)
			特環渋川第4工区(有馬)
			特環渋川第5工区(八木原)
			特環渋川第6工区(八木原)
			特環渋川第7工区(半田)
			特環渋川第8工区(半田)
			特環渋川第9工区(半田)
			取付管設置工事
			公共 39件、特環 30件、農集 34件
			マンホールポンプ等交換工事
			公共 5件、特環 1件、農集 11件
	25 補償費	29,581	汚水管布設工関連水道移設補償費
			公共 2件、特環 1件
	49 用地費	156	用地買収(農集下中郷処理区)
	3 処理場整備費	327,200	
	16 委託料	24,000	物聞沢水質管理センター実施設計業務委託
	21 請負費	303,200	物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期)
			物聞沢水質管理センター再構築工事(第3期)
			機械設備(ポンプ等)更新工事
			特環 2件、農集 20件、コミプラ 1件
			電気設備(警報装置等)更新工事
			農集 4件
			建屋補修工事
			公共 1件
	4 流域下水道建設費	30,592	
	1 流域下水道建設負担金	30,592	利根川上流流域下水道(県央処理区)建設負担金
2	企業債償還金	1,531,373	
	1 企業債償還金	1,531,373	
	1 企業債償還金	1,531,373	企業債償還金
3	投資	2,400	
	1 貸付金	2,400	
	1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
4	予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	予備費
	資 本 的 支 出 合 計	2,594,029	